

地域経済のための金融

高崎経済大学 前田拓生

ここでは金融機関（特に銀行）の健全性を維持しながら地域経済の発展を促進させるための資金供給のあり方についての考察を行う。

まず、中小企業白書（2007）を中心に現状の地域経済についての考察を行う。現在の景気回復は、業種および企業規模間に「ばらつき」があり、このことが「都市と地方のばらつき」にも影響をしていることが確認できた。このような厳しい環境にも関わらず、イノベーションの担い手である創業・開業が頻繁に起こっていると同時に、地域の活性化に向けた中小企業の取組みがなされていることがわかった。

次に、現状分析を踏まえ、中小企業金融のあり方についての考察を行う。中小企業を金融面で支えているのが、地域に根差した金融機関であり、中小企業のうち9割がメインバンクを持っていることが中小企業白書（2007）より明らかになった。メインバンクは「長年の取引関係の中で頻繁に接触することで顧客である企業の情報を蓄積し、資金の貸し手と借り手の間の情報の非対称性を軽減」しているのであり、まさにリレーションシップバンキングのビジネスモデルそのものといえる。ところが、現状バーゼルⅡの影響もあり、中小企業向け貸出市場の競争は激化しているため、中小企業でもメインバンク以外に複数の金融機関との取引が通常となっている。このような貸出市場の競争激化は、小規模企業とメインバンクの接触頻度の低下を招いている。ここで正常営業循環過程にある資金の融通の場合には、預金の決済機能からハード情報を得ることができるので、この分野の営業資産のリスクは大きな問題はない。しかし、接触頻度の低下はソフト情報の収集に支障をきたすことにつながるため、金融機関の営業資産のリスクは増加することになると思われる。また、メインバンクなど預金取扱金融機関（以下、銀行）は、「預金通貨の供給」を行っている主体であり、そもそも、このような主体が設備資金金融流通以上の長期的な資金を供給するのは健全性の観点から好ましくない。

以上から、設備資金金融流通以上の長期的な資金を供給については、「別の金融仲介機関」が行うべきであることがわかる。この場合、市場型間接金融の活用が有効であると思われるものの、日本では「市場の厚み」が少ないため、対応が難しい。本来、経済の発展とともに家計の金融資産は多様化するはずであるが、日本では制度的な問題もあり、この多様化が進んでいないのが現状である。このような状態を打開するためには、いろいろなリスククラスを持った間接金融商品を取り揃える必要があり、そのためには、「リレーションシップ補完型の市場型間接金融」が期待される。他方、最近の動きとして注目されるのは「NPOバンク」である。これは協同組織のノンバンクであり、「リレーションシップ貸出」の担い手として活動していることから、「これからの金融」として期待できる。